③　メールによる交付　任意書式に「操業漁獲情報・収集共有試作装置の拡張機能の追加および運用保守業務入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記３⑴あてＦＡＸ送信すること。

⑶　競争参加資格確認書類の提出期限及び場所　上記２⑸に示す書類を令和５年９月25日12時までに、上記３⑴へ提出すること。

⑷　入札説明会の日時及び方法　仕様書等に関し質疑がある場合には、令和５年９月５日までに上記３⑴あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はＦＡＸにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。なお、当該日以降に質疑が発生した場合にも随時受け付け、同様に対応する。

⑸　開札の日時及び場所　令和５年９月29日11時00分　神奈川県横浜市神奈川区新浦島町１－１－25　テクノウェウブ100　６階　国立研究開発法人水産研究・教育機構会議室

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、競争参加資格確認書類に虚偽の記載をした者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると国立研究開発法人水産研究・教育機構開発調査センター所長が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると認められる場合は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無。

⑺　競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。

なお、共同企業体を結成し入札に参加する者は、協定書（又はこれに類する書類）写し及び共同企業体を構成する全ての事業者の国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。

⑻　詳細は入札説明書による。

５　契約に係る情報の公表　「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）に基づき実施する。詳細は入札説明書による。

６　公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について　詳細は入札説明書による。

７　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hideyuki Yamashita, Director, General, Marine Fisheries Research and Development Center

⑵　Classification of the services to be procured : 71

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Task for adding extension, operation and maintenance of prototype device for collecting and sharing the information of fishing operation and catch 1 Set

⑷　Fulfillment period : 31 August 2025

⑸　Fulfillment place : to be designated by Contractor

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 12―1 and 13 of the regulation concerning the contract for Japan Fisheries Research and Education Agency,

②　have Grade A, B, C or D “Services” in terms of the qualification for participating in tenders by Japan Fisheries Research and Education Agency or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

⑺　Time limit for tender : 12 : 00, 25 September 2023.

⑻　Contact point for the notice : Shiho Nakase, Research Support Subsection, Marine Fisheries Research and Development Center, Japan Fisheries Research and Education Agency, Techno Wave 100　6F 1―1―25, Shinurashimacho, Kanagawa-ku, Yokohama city, Kanagawa, 221―8529 Japan. TEL 045―227―0179

入札公告

次のとおり、一般競争入札に付します。

令和５年８月４日

独立行政法人農林漁業信用基金

理事長　牧元　幸司

◎調達機関番号　901　◎所在地番号　13

１　一般競争入札に付する事項

⑴　品目分類番号　72

⑵　入札件名及び数量　ＩＴ化推進中期計画の推進に向けた「業務の見える化プロジェクト」支援業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　別紙「入札説明資料」による。

⑷　履行期間　別紙「入札説明資料」による。

⑸　履行場所　別紙「入札説明資料」による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人農林漁業信用基金契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条第１項中、特別な理由がある場合に該当する。（当信用基金ホームページの契約関連情報を参照。）

⑵　公告日において令和04・05・06年度全省庁統一資格の「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者（以下「全省庁統一資格者」という。）とする。

又は、当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、認められた者であること。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑷　税の滞納がないこと。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑹　入札説明書に示す、すべての事項を満たすことができる者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先

〒105―6228 東京都港区愛宕２－５－１　愛宕グリーンヒルズＭＯＲＩタワー28階　独立行政法人農林漁業信用基金　企画調整室企画推進課　電話03―3434―7813　ＦＡＸ03―3434―7836

⑵　入札説明資料等の交付期間　令和５年８月４日（金）～令和５年８月25日（金）16時

土日祝祭日を除く平日10時から16時まで（12時から13時を除く）交付場所において交付する。なお、当信用基金ホームページの契約関連情報（https://www.jaffic.go.jp/procurement/index.html）にて入札公告、入札説明資料等入札に関わる各種書類を公表している。

⑶　競争参加資格確認申請書の提出期限　令和５年９月１日（金）16時　持参、郵送（信書便を含む。）又は電送（ファックス、電子メール等）により提出すること。郵送及び電送による場合は、上記期限までに到着していること。

なお、上記期限において、当該申請書の提出が１者である場合には、その後の入札手続きを中止し、再公告するものとする。